

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

30th July, 2008

IN THE HEADLINES



トルコ

28日(月)に憲法裁判所は、「世俗主義」に反しているとして、与党・公正発展党(AKP)の解党ならびに同政党のレジェップ・タイイップ・エルドアン首相を含む党幹部71名の政治活動の禁止を求めた裁判の審理を開始した。審理は数週間続くと予想されるが、同裁判所は6月に女子学生の大学構内でのスカート着用を認めたAKP政府の憲法修正案に対して違憲判決を下しており、今回、同党が解散を命じられる可能性は高いとみられる。仮にそのような結果になれば、これまで長期にわたって政治的危機とまではいかなくともくすぶり続けてきた政治的不安を顕現化する引き金となり、すでに厳しい経済状況にあるなか、金融危機を招くような深刻な事態となる可能性がある。



ブラジル

先週、金融政策委員会は予想を上回る75ベースポイントの利上げを実施し、政策金利を13パーセントとした。大幅な引き締めは、現在ターゲット・レンジ(4.5%+/-2%)の上限にあるインフレをより望ましい中間あたりまで引き下げたいとする中央銀行の意図を示すものである。商品物価の急騰に加えて旺盛な国内消費が、対外収支と経済成長に影響を与えている潜在的な通貨高を上回る懸念材料となっている。対外収支は全体的に堅調さを維持しており、生産量の伸びも勢いをとどめるとみられことから、さらなる引き締めが行われると予想している。



マレーシア

政府が6月に燃料価格に対する助成金を41%カットしたことからインフレは前年同期比で7.7%に上昇しているが、周辺地域の平均に比べてかなり落ち着いたものとなっている。グローバル経済が先行きの不透明性を強めるなか、マレーシア経済は第1四半期の実質GDP成長率が前年同期比で7.1%の上昇を遂げたものの、中央銀行は7月25日に行われた政策会議で長引くインフレ圧力の高まりよりも経済ファンダメンタルズの減速に対する懸念を優先させ、政策金利の指標値の据え置きを決定した。一方、現行政府、とりわけバダウィ首相に対する国民の憤怒が政治の安定性をいくらぐらつかせている。しかしながら、当面は、経済への影響は限られたものとなると予想している。



エクアドル

コリア大統領の新左翼的な姿勢が強く反映された新憲法の草案が承認され、9月28日の国民投票で最終是非が問われることになった。今回の投票結果は、議会の解散や金融政策の決定(外貨準備高、場合によっては通貨が使用されることを意味する)のほか、とりわけ大統領の直接的な権力を高めるものとなる。場合によっては、大統領の再選も考えられる。しかしながら、今月の世論調査では、新憲法を支持するとした回答が32%にとどまり、承認に必要な50%を大きく下回る結果となっていることから、楽観視はできない状況にある。

ALSO IMPORTANT...



シンガポール

第2四半期は、インフレが前年同期比で7.5%と26年ぶりの高水準となり、第1四半期に前年同期比で6.9%をつけた実質GDP成長率は、5年ぶりの低水準である1.9%(前年同期比)に落ち込んでいる。バイオ・メディカル産業の大幅な落ち込みとエレクトロニクス産業の生産の継続的な低迷により製造業の成長率が5.6%低下したことが、成長率が鈍化した主な要因として挙げられる一方、建設業(+15.2%)、サービス業(+6.9%)の減速は小幅なものにとどまっている。米国および欧州などの外需に大きく依存している他の東南アジア諸国に関しても、今週発表予定のGDP成長率の大幅な下落が予想される。



イスラエル

月曜日に中央銀行は、8月に主要政策金利を25ベースポイント引上げ、4%とする声明を発表した。これにより6月から合計で75ベースポイントの利上げが行われたことになり、2007年の平均(わずかに0.5%)と政府のターゲット・レンジ(1-3%)を大幅に上回っているインフレ(6月の前年同月比が4.8%)に対する中央銀行の強い懸念を表わしている。2008年のインフレは、5月の5.4%をピークに、平均で4.5%になると予想されており、旺盛な国内需要と商品価格の高騰の持続を背景に、年後半にも再び利上げが行われる予想している。経済は引続き力強さを維持し、2008年および2009年の年平均GDP成長率は3-4%で推移すると予想される。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ベトナム

インフレの加速(6月の前年同月比が26.8%)および経常赤字の拡大と深刻化を招いている輸入の大幅増など、景気は明らかに過熱感を帯びている。ドンの為替レートに対する厳しい引き締め政策を導入しているものの、十分な外貨準備高、海外からの活発な直接投資、および低い負債比率がある程度の緩衝材の役割を果たすであろう。全体的には経済は危うい状況にあるものの、貿易赤字の縮小などのプラス材料も見受けられる。いずれにしても、経済成長は大幅に鈍化すると予想され、一党独裁の国家では国民の不満が蓄積するものと思われる。



マダガスカル

マーク・ラヴァルマナナ大統領および与党の政権運営は比較的安定しており、IMF主導の経済改革を含めた政策プランが中期段階に入り継続されることはほぼ確実であろう。2003年以降の年平均経済成長率は6%を超えており、国際金融機関ならびに幅広い国々からの厚い援助が続くなか、同国は大幅な債務免除の恩恵を受けている。しかしながら、年平均の一人当たりの国民所得は依然として500米ドルに満たないと推計され、財政収支および経常収支がそれぞれ対GDP比で4%と10-12%と国際的援助抜きでは難しい状況にある。2008年および2009年の年平均GDP成長率は6%+で推移すると予想される。

IN BRIEF

インド

火曜日に金融政策の引き締めが行われ、主要レポ金利を50ベースポイント、現金準備率を25ベースポイントそれぞれ引上げ、両者ともに9%とした。

世界貿易

2000年にスタートしたドーハ・ラウンドの直近の外相サミットにおける貿易交渉の結果は決裂に終わった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.